

国立国語研究所における国語に関する調査研究等の実施状況について(移管前後の比較)

独立行政法人国立国語研究所(旧国立国語研究所) (第二期中期目標期間平成18年4月1日～平成21年9月30日)	大学共同利用機関法人人間文化研究機構国立国語研究所(新国立国語研究所) (平成21年10月1日～)	国語政策における活用
1. 国語に関する研究		
<p>(1) 現代日本語書き言葉均衡コーパス</p> <p>『現代日本語書き言葉均衡コーパス』(BCCWJ)は平成18年度から平成22年度までの5年計画で構築を予定していた、1億語以上の現代日本語の書き言葉を対象とする、本格的なコーパスである。</p> <p>具体的には、新聞、雑誌、書籍等から書き言葉のサンプルをバランスよく収集し、言語研究用の情報を付与して高度な検索ができるデータを作成する。</p> <p>平成21年7月に約4,500万語を研究用に限定して公開。</p>	<p>(1) 現代日本語書き言葉均衡コーパス</p> <p>新国立国語研究所では、これを発展的に引き継ぎ、平成23年年8月から本コーパスの全体(約1億1千万語)を本格的に公開。</p> <p>さらに、第二期中期目標計画期間(平成22年4月1日～平成28年3月31日)に、ウェブ上の日本語を素材とした100億語規模の超大規模コーパスを構築し、共同研究での利用に供する計画。また、科学技術・学術審議会の提言に沿って、過去の日本語を対象とする歴史コーパスの構築に関する基礎研究を、オックスフォード大学との研究連携により開始すると同時に、コーパスを活用した研究の可能性を検討。</p> <p>さらには、『太陽』コーパスと「日本語話し言葉コーパス」まで統合したコーパスの構築も将来的に検討。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・新国立国語研究所が開催する本コーパスに関する講演会等への参加などを通して、最新の情報と動向を把握。 ・本コーパスを活用することにより、国語(書き言葉)の使用の実態を詳細に分析することが可能となり、国語分科会における様々な検討の基礎資料が得られる。 ・更に、今後、コーパスが随時更新されていく場合には、国民が共有する基本語彙を選定する重要な参考資料となり、常用漢字表の検証に活用することが可能となる。
<p>(2) 敬語・敬意表現に関する経年調査</p> <p>敬語・敬意表現に関して、同一地域における第3回目(第1回昭和28年、第2回昭和47年)の継続的調査を愛知県岡崎市において実施し、敬語使用の実態と変化の様相を明らかにした。</p> <p>愛知県岡崎市における敬語使用の実態と変化の様相を、ほぼ20年間隔で経年的に明らかにするための第3次の調査を実施した。外部資金として文部科学省科学研究費補助金・基盤研究(A)の交付も受け、現地自治体などの協力も得ながら、約400人の住民を対象とした面接調査を実施し、結果の分析を進めた。</p>	<p>(2) 敬語・敬意表現に関する経年調査</p> <p>旧国立国語研究所で進められていた「敬語・敬意表現に関する経年調査」結果については、平成22年に4分冊からなる研究成果報告書を作成するとともに新国立国語研究所において大規模データベース「岡崎敬語・敬語意識調査データベース」を完成させ、新プロジェクト「敬語と敬語意識の半世紀—愛知県岡崎市における調査データの分析を中心に」においてその成果を活用。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・今後、敬語の在り方について国語施策として検討する場合に、敬語に対する意識の変化を長期的に捉えた資料として活用が可能となる。
<p>(3) 全国規模の「ことば」情報の収集・分析</p> <p>言葉遣い、敬語、漢字、言葉の地域差等に関して、インターネットで結んだ「ことば」情報全国ネットワークを構築することにより、全国規模の「ことば」情報の収集・分析を行うことを目的として、各地の中核的研究者から構成される全国方言調査委員会を開催し、臨地調査に向けて内容・方法の具体的な検討を進めた。また、過去の調査対象項目の網羅的なデータベース化により、調査項目選定の基盤を作った。全国方言調査委員の協力を得て、各地の情報を得るためのメール調査、伝統的方言の記述調査なども試験的に実施した。</p>	<p>(3) 全国規模の『ことば』情報の収集・分析</p> <p>旧国立国語研究所で着手した「全国規模の『ことば』情報の収集・分析」については、新国立国語研究所の基幹型共同研究プロジェクト「方言の形成過程解明のための全国方言調査」として発展的に実施。</p> <p>本研究は、日本語の方言分布がどのようにしてできたのかを明らかにすることを目的に、全国の方言研究者が共同でデータを収集・共有しながら進めるものであり、具体データをもとに方言とその分布の変化の解明に挑戦し、世界にも例のないダイナミックな研究を目指している。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・消滅の危機に瀕していると考えられる方言の言語的な位置付けを行う上で参考として活用。 ・また、今後文化庁が実施する調査において本研究のネットワークや成果の活用が期待される。
<p>(4) 中・長期的な国語の使用実態とその変化を把握するための調査</p> <p>中・長期的な視野に立った国語の使用実態とその変化を把握する。このため国語研究所が過去に実施した言語生活調査の調査項目を基盤として、近年の言語生活の変容を十分に考慮しながら、多様な観点からの質問項目を精選して、全国の住民920人を対象に面接調査を実施し、結果の分析を進めた。</p>	<p>(4) 多角的アプローチによる現代日本語の動態の解明</p> <p>調査予定期間を終了し、変化の途上にある表現等の使用状況について、一定以上の精度を確保しつつ全国の状況を把握できたので、調査研究としての区切りを付け、引き継いでいない。</p> <p>新たに、各種コーパスを活用し、音声・語彙・文法・文字・表記などの言語形式に注目して、そこに見られる変異の実態、変化の方向性を解明する「多角的アプローチによる現代日本語の動態の解明」プロジェクトを開始した。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・現代日本語の語彙・文法・表記などの変異の実態や変化の方向性は、国語の施策を考える上で重要な要素であり、新しいプロジェクトの研究成果は、国語分科会における検討課題や施策の方向性を検討する際の検討材料として活用することが可能。
<p>全国の方言調査については(3)「全国規模の「ことば」情報の収集・分析」のとおり。(消滅危機方言に特化したものは実施せず。)</p>	<p>(5) 消滅危機方言の調査・保存のための総合的研究</p> <p>ユネスコが消滅の危機と認定した日本の8言語・方言について、世界規模で展開されている危機言語研究に寄与するため、「消滅危機方言の調査・保存のための総合的研究」として、危機方言の実地調査を行い、その特徴を明らかにするとともに、言語の多様性形成の過程や言語の一般性の解明に当たる。同時に、方言を映像や音声で記録・保存し、一般公開を行う。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・平成22年度に文化庁から「危機的な状況にある言語・方言の実態に関する調査研究事業」を新国立国語研究所に委託して実施。その調査研究の成果は今後の政策検討やさらなる調査研究の実施に直接参考とされ、活用。 ・また、文化庁において今後、方言について調査を実施する場合においても、本研究により構築された研究者のネットワークを活用することにより、より充実した調査研究が行えることが期待される。
<p>日本語レキシコンに特化したものは実施せずに、関連する調査研究として、平成13年から平成17年にかけて、平成6年に刊行された月刊雑誌で使用されている言葉を誌面から標本として抽出し、用語、用字に関して計量的な調査・分析を行い、その実態を明らかにする「現代雑誌200万字言語調査」を実施。この成果として、106万語の語彙表や漢字表記される語(漢語・和語)の表記の実態を一覧できる分析表を作成</p>	<p>(6) 日本語レキシコンの総合的解明</p> <p>日本語レキシコン(語彙、単語)の音韻特性、語形成の文法的・意味的・形態的特性の解明や文字レキシコンを含む文字環境の質的・量的モデル化などの共同研究を実施。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ユネスコが消滅の危機に瀕していると指摘した8言語・方言に関する調査研究を理論的側面から補完することが期待される。 ・また、日本語教育に関する施策を検討する際にも、基礎資料としてこの研究成果が活用されることが期待される。

独立行政法人国立国語研究所(旧国立国語研究所) (第二期中期目標期間平成18年4月1日～平成21年9月30日)	大学共同利用機関法人人間文化研究機構国立国語研究所(新国立国語研究所) (平成21年10月1日～)	国語政策における活用
1. 国語に関する研究	(7)日本語の地理的・社会的変異及び歴史的変化の研究	
関連する調査研究として、(3)「全国規模の「ことば」情報の収集・分析」や(4)「中・長期的な国語の使用実態とその変化を把握するための調査」を実施。	現在および過去における日本語の地理的変異や社会的変異、歴史的変化の様相を解明することを目標に、方言の全国調査、奄美・琉球方言、八丈方言などの消滅危機方言の調査、現代日本語の動態の解明、日本語変種の形成過程の解明などの共同研究を実施。	・言語接触による言語変容の類型化がなされれば、「国語に関する世論調査」で現れた結果の分析や消滅危機言語・方言に関する施策の検討への活用が期待される。
世界の諸言語との対照による日本語の研究については、実施していないが、関連する研究として平成6年度～平成10年度に旧国立国語研究所の研究者が科学研究補助金を受けて実施した「国際社会における日本語についての総合的研究」がある。これは外国人も含めて百数十名の研究者によって、次のような四つの研究グループに分かれて実施された。 ■「日本語国際センサスの実施と行動計量学的研究」(研究班1) ■「言語事象を中心とする我が国を取り巻く文化摩擦の研究」(研究班2) ■「日本語表記・音声の実験言語学的研究」(研究班3) ■「情報発信のための言語資源の整備に関する研究」(研究班4)	(8)世界の諸言語との対照による日本語の言語類型論的特質の解明 日本語を世界の諸言語と比較することによって日本語の特質を解明することを目標として、日本語を中心に北米、中米、大洋州、アジア、アフリカ、欧州の40近くの言語との比較を文法、構文などに着目して分析を行い、諸言語の類型化の研究を実施。	・本研究の成果である、「基本動詞用法ハンドブック」について、日本語教育における教材としての活用が期待される。 ・また、類型化の研究結果は、日本語教育の指導内容や指導方法の在り方の検討に活用できる可能性がある。
特になし。	(9)その他の研究 上記のほか、研究系・センターにとらわれない、将来的に新しい研究領域の創成が期待される小規模の「萌芽・発掘型」プロジェクトを以下のとおり(9件)実施している。 ・会話の韻律機能に関する実証的研究 ・訓点資料の構造化記述 ・首都圏の言語の実態と動向に関する研究 ・方言談話の地域差と世代差に関する研究 ・近現代日本語における新語・新用法の研究 ・統計と機械学習による日本語史研究 ・テキストの多様性を捉える分類指標の策定 ・テキストにおける語彙の分布と文章構造 ・文脈情報に基づく複合的言語要素の合成的意味記述に関する研究	・国語施策において参考となる研究成果については、国語分科会等における審議や政策の検討に当たっての基礎資料等として活用が可能となる。